

下水道事業の財務状況について

上下水道局

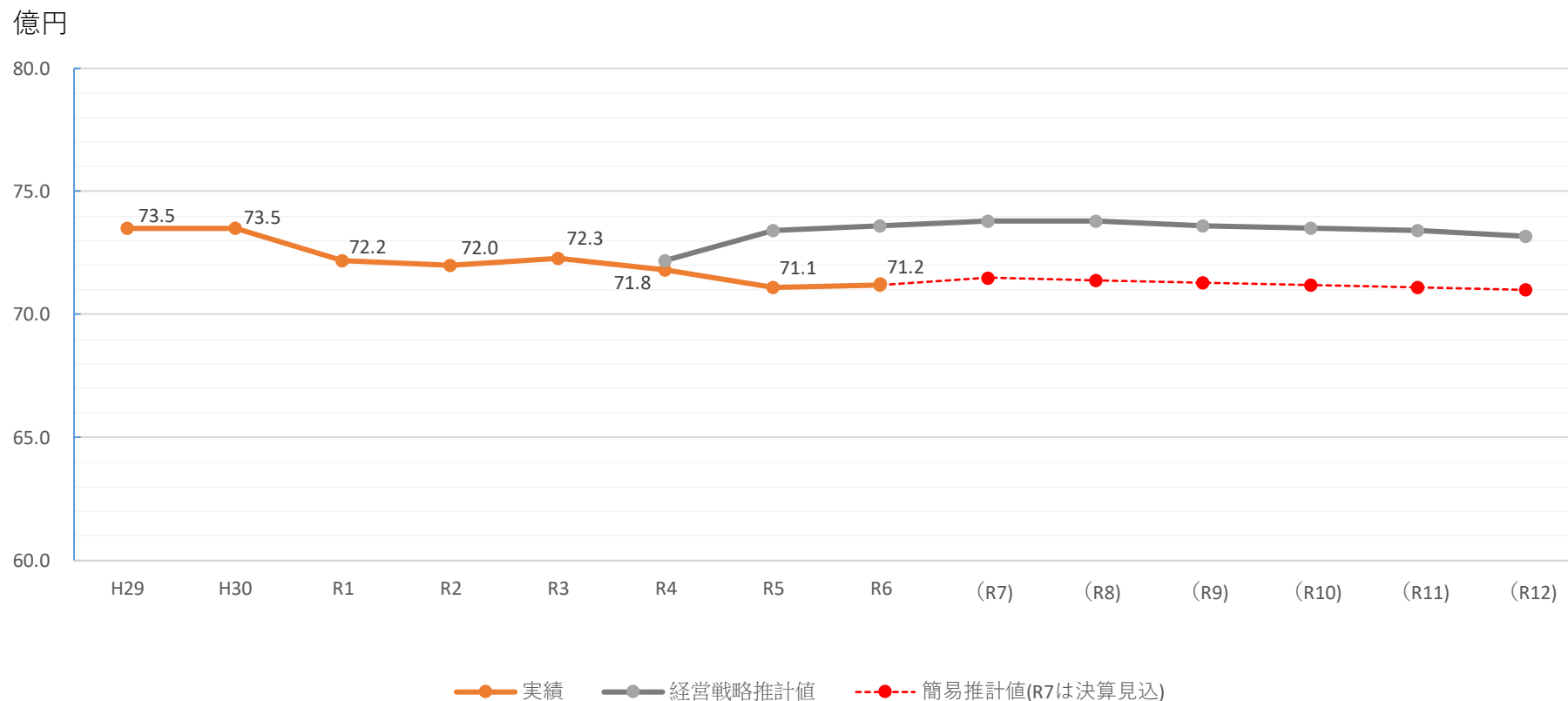
- ・ 今後の下水道事業を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図るための投資・財政計画である「長野市下水道事業経営戦略」を平成29年度に策定しました。その後は、下水道使用料の見直しに合わせて、4年ごとに改定を行っています。
- ・ 現在の経営戦略の投資計画は、下水道の改築更新の基本計画に位置付く「長野市下水道ストックマネジメント計画」（平成29年度策定）を基に投資計画を策定しています。
- ・ 経営戦略は、毎年、進捗管理を実施しており、令和4年度に改定作業を実施した現在の経営戦略の投資・財政計画の内容と、令和4年度から6年度の決算額との間で乖離が確認されています。
- ・ こうした現状を把握するため、投資・財政計画について、決算額に基づいた簡易推計を行い、指標を分析しました。

1 簡易推計による今後の見通し

次ページ以降の簡易推計のグラフについての説明

- ● - 平成29年度以降の決算額（実績）
- ● - 令和4年度（前回）に改定作業を実施した経営戦略（計画期間：令和5年度～令和14年度）の投資・財政計画による推計値
- ● - 令和4～6年度の決算額に基づく簡易推計値

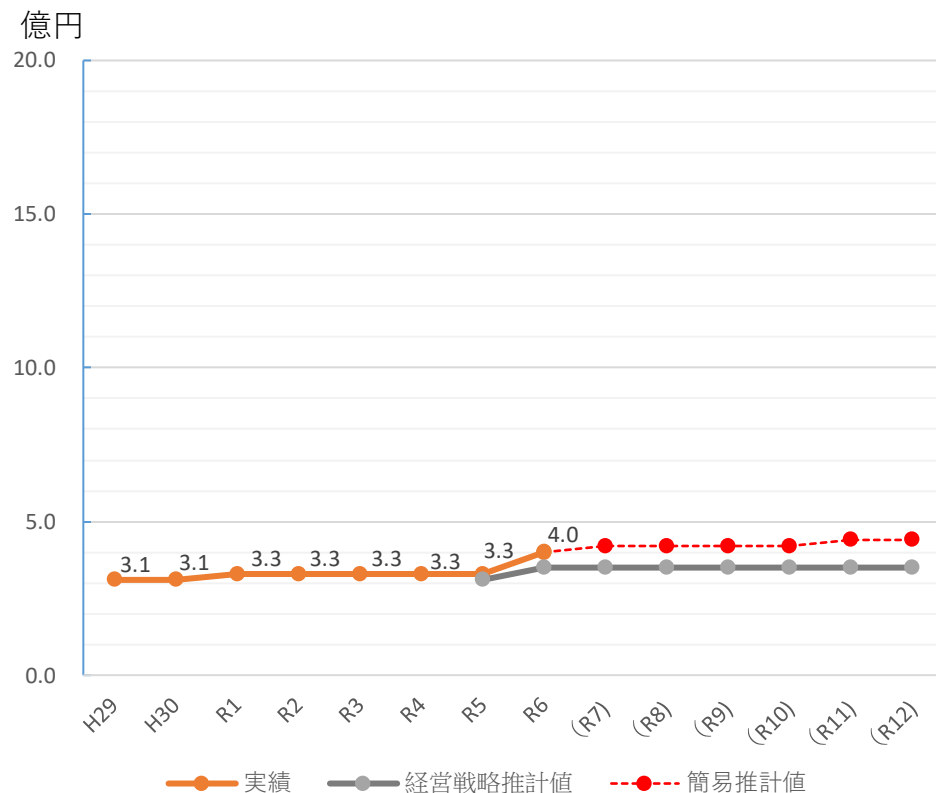
2 下水道使用料（収益的収入）の状況



【簡易推計の結果】

- ・経営戦略の推計ではコロナ禍から回復する見込みでしたが、コロナ禍が解消された令和5年度以降も回復せず横ばい傾向となりました。今後も経営戦略との幅は埋まらず横ばい傾向のままと見込まれます。

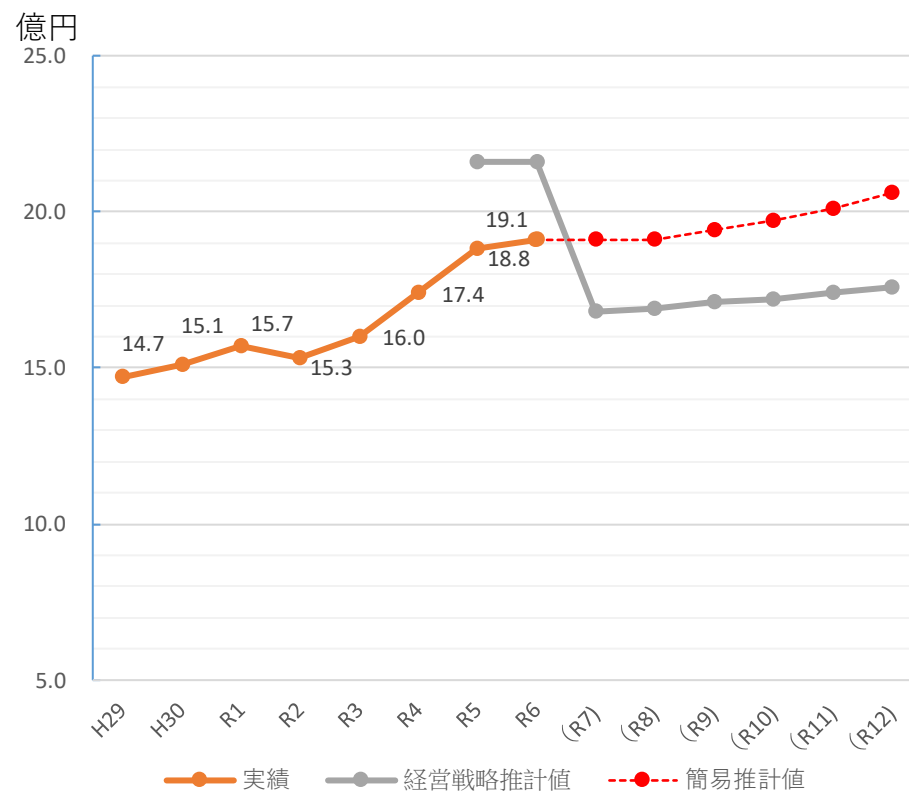
3 東部浄化センター 維持管理委託料 (収益的支出) の状況



【簡易推計の結果】

- 経営戦略の推計よりも増加しています。これは、人件費の上昇によるものであり、今後も推計との差は埋まらない見込みです。

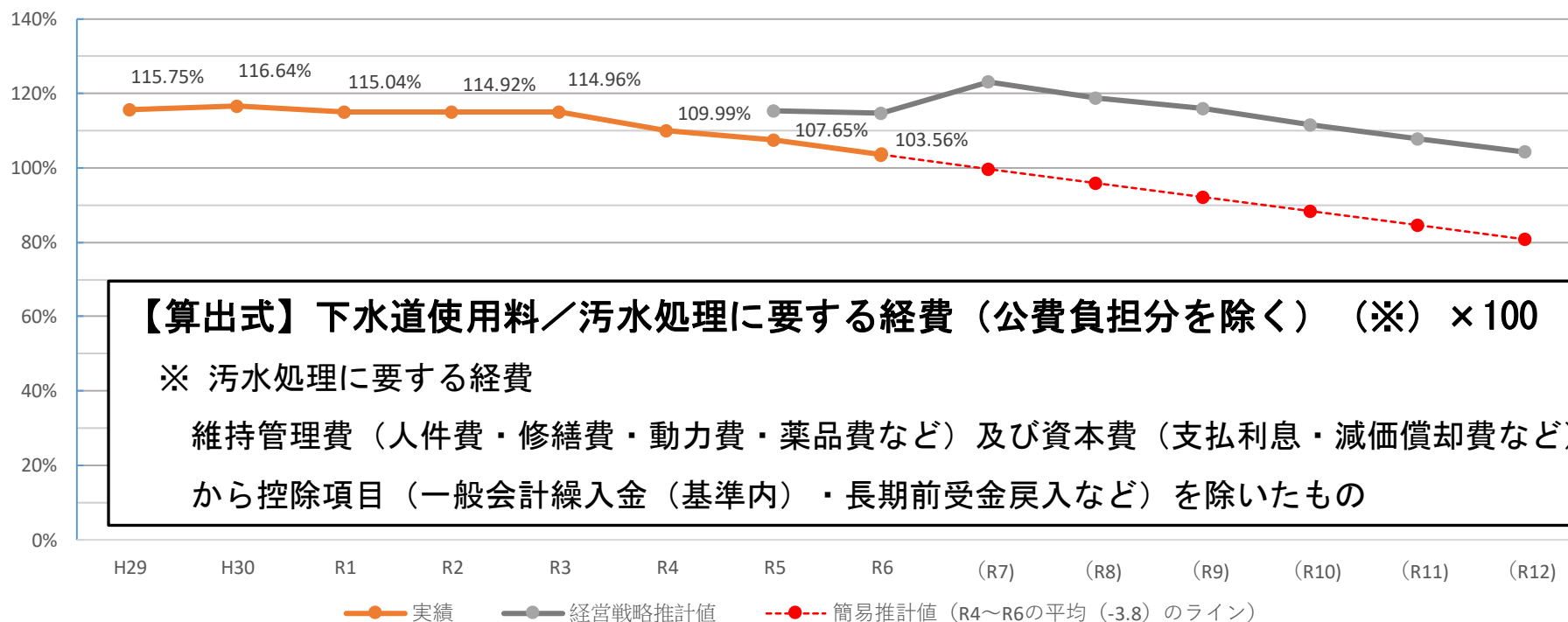
4 流域下水道 維持管理・汚泥処理 負担金（収益的支出）の状況



【簡易推計の結果】

- 県が広域で運営する污水处理場の維持管理費の算定基礎となる負担金単価（汚水量 1m^3 当たり）が上昇したため、今後も単価の減少は見込めない状況です。

5 経費回収率の状況

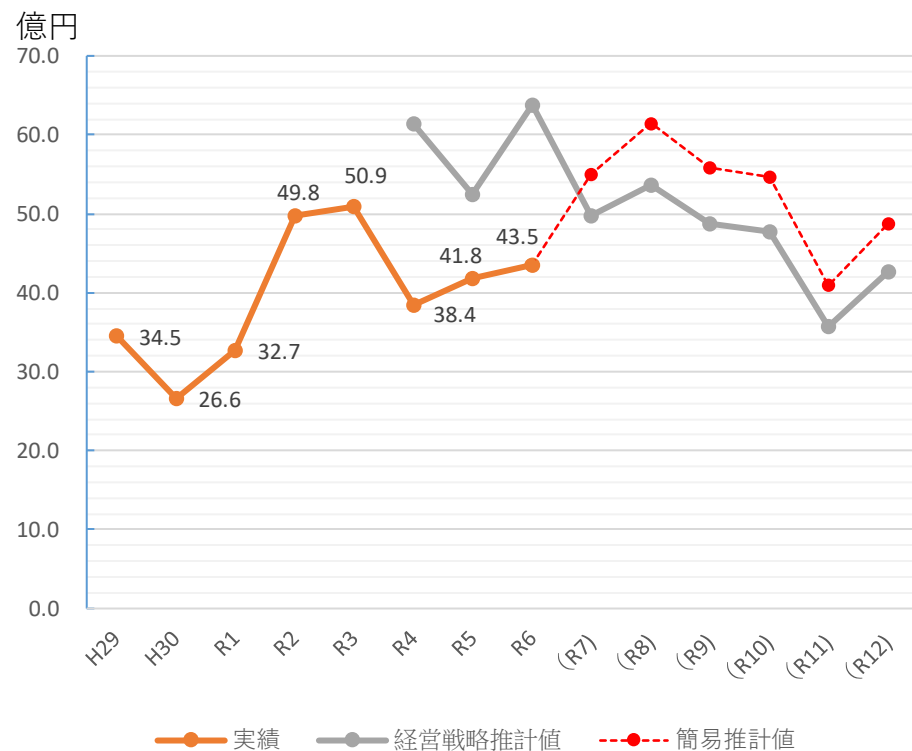


指標の意味	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
数値	長野市 R6 103.56% R5 107.65%、中核市平均 R5 100.14%、全国平均 R5 82.81%

【簡易推計の結果】

- 下水道使用料の減少と委託料や負担金などの増加により、現状の経営戦略のままだと、今後も100%以上を維持していくことが難しい状況です。

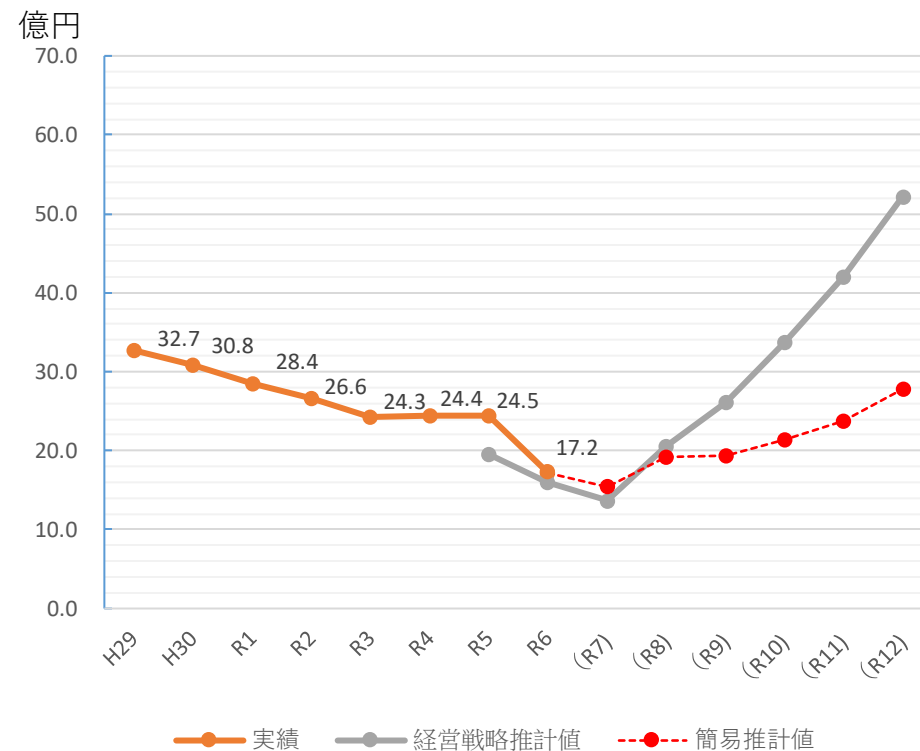
6 建設改良費（資本的支出）の状況



【簡易推計の結果】

- 材料費、労務費などの上昇により、今後は、経営戦略の推計を上回る状況が続く見込みです。

7 内部留保資金の状況



【簡易推計の結果】

- 令和6年度決算までは、経営戦略の推計並みの資金を保有できているが、使用料収入の減少や、材料費、労務費の上昇により推計で見込んだ留保額に届かない見込みです。

8 健全な投資・財政計画に向けて

- ① 下水道管の耐震化や道路陥没等の事故防止への取組など、長野市下水道ストックマネジメント計画を確実に実施することが必須である中、地方公営企業に課されている「独立採算制の原則」に基づき、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していくことが求められています。
- ② 経費回収率は、使用料で回収すべき汚水処理に要する経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、国では、本市のように既に経費回収率100%以上の団体については、今後も100%以上を維持するための具体的な取組を、「引き続き」実施する旨を経営戦略に記載し実践することで、健全な運営を確保するよう求めています。

また、令和4年度の経営審議会の答申では、附帯意見として、経費回収率100%以上を維持できるよう下水道使用料等の見直しについても検討すること、とされています。

9 下水道使用料見直しの考え方

今後50年間を見据え、向こう10年間の老朽化した下水道管や処理施設の耐震化や更新を進めるため、「長野市下水道ストックマネジメント計画」を見直し、その計画を基に経営戦略の投資・財政計画を策定します。

更新費用については、国庫補助金や借入金を充てるものの、借入金の長期間に渡る償還には、前年度の利益や、減価償却費などの内部留保資金を活用しています。

これまで以上に更新費用が継続的に必要になることを踏まえ、適切な使用料収入により、更新費用の財源を安定的かつ継続的に確保することが重要であると認識しています。

経営戦略の投資・財政計画の策定に当たっては、今後実施する財政推計を踏まえ、使用料改定も視野に入れながら審議していただきます。